



政府の借金1000兆円超。
これ以上借金を重ねれば、国は破綻する？

答え→破綻しません



麻生太郎 財務大臣 2013年6月17日発言(時事通信)

「日本は自国通貨で国債を発行している。
(お札=日銀券を)刷って返せばいい。簡単だろ」

日本円で借金をしているが、日本円を発行できるのだから、
支払い不能(デフォルト)にはならない、つまりは破綻などしない、
と財務大臣が宣言しています。

元FRB議長 アラン・グリーンスパン

NBC「ミート・ザ・プレス」
(2011年8月7日放送)

「米国は、いつでもお金を印刷できるので、負債を
支払うことができる。したがって、デフォルトの確率はゼロである」

米ドルで借金をしているが、米ドルを発行できるのだから、
支払い不能(デフォルト)にはならないと米国中央銀行
トップが発言。そして財務省も同じことを言っています。



2002年、世界3大格付会社(ムーディーズ、S&P、フィッチ)が、
日本国債の格付けを引き下げ。それに対し、財務省が反論。

外国格付け会社宛意見書

「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。
デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。」

2002年4月30日黒田東彦財務官(この内容は現在も財務省HPからご覧いただけます)

円で借金して、円を刷れるんだ、何か問題でも？
と財務省が反論している訳です。

日本は 財政破綻する？



しません！

確認してください⇒



れいわ

新選組

れいわしんせんぐみ

れいわ新選組 代表 **山本太郎**

れいわ新選組
公式ホームページ

REIWA SHINSENGUMI

NEWS vol.32

<https://reiwa-shinsengumi.com>



れいわ新選組機関紙 第32号 2020年10月10日発行【発行責任者】岡田哲扶 東京都世田谷区桜丘5-27-1
【党本部】〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-6 光映ビル1F TEL/03-6384-1974 FAX/03-6384-1975

では無限にお金を発行してみんなに配れるか？
それは無理です。「上限」があります。

上限は？ 借金の「額」、ではありません。
答えは、以下の会話にあります。

ケネディ大統領とノーベル賞受賞経済学者トービンの会話

ケネディ 「債務対GDPの比率に経済学的な上限はありますか？
政府債務は過度に増やしてはいけないといわれますけど、
実際はないですよね。そうでしょう？
じゃあ何が上限になるんですか？」

トービン 「唯一の**上限はインフレ**です」

ケネディ 「そうですよね！ 財政赤字も政府債務も、
本来はどんな規模でもいい、
インフレにならない限りは。それ以外はタワゴトですよ」



Council of Economic Advisers Oral History Interview -JFK#1, 08/1/1964 Administrative Information .p276

政府債務、いわゆる「政府の借金」の上限は、
「額」ではなく、「インフレ率」(物価安定目標)です。

これを日本政府は理解しているのでしょうか？ もちろん、理解しています。

だからこそ、政府と日銀は、インフレ率の目標を定めています。

インフレ目標、インフレターゲット(物価安定目標)、と言われるものです。

その「上限は2%」です。

デフレ脱却と持続的な経済成長の
実現のための政府・日本銀行の
政策連携について(共同声明)

平成25年1月22日 内閣府、財務省、日本銀行

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に
向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の
安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。

この認識に立って、日本銀行は、**物価安定の目標**を消費
者物価の前年比上昇率で**2%**とする。

? **例えば、「毎月10万円、みんなに
配り続けたらどうなるか？」**

ここからが
本題です。

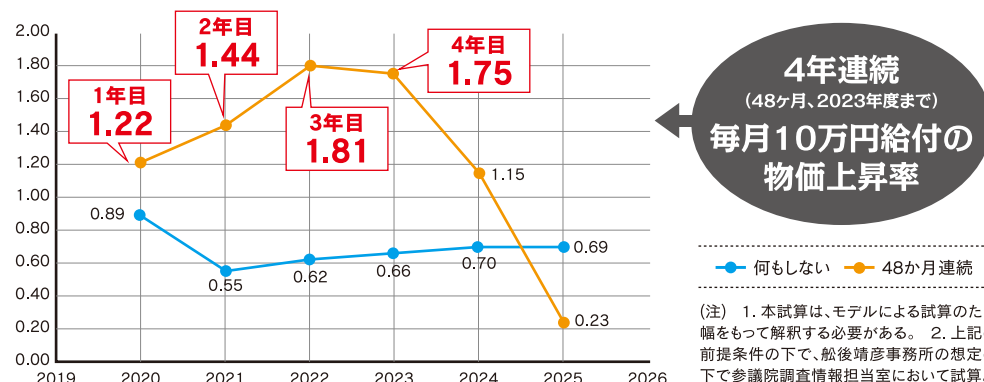
参考までに、政府・日銀の「物価安定目標」(インフレ率)を超えないかを試算。

現金給付
シミュレーション

【実施条件】参議院・調査情報担当室に委託、マクロ計量モデルを活用

●10万円を給付する場合

1年間 = 月10万円 × 1.2億人 × 12か月 = **144兆円**
(すべて新規国債発行を財源とする)



この試算によれば、年間144兆円の新規国債発行をおこない、
4年間にわたってみんなに現金を配っても、物価安定目標(インフレ率)2%に届きません。
お金を配る、ことを訴えたい訳ではなく、人々に今必要な施策を投入できる財政的余地が
どれくらいあるか、を公的機関の試算により可視化したということです。政治が決断すれば、
以下のような政策の実施も考えられます。

- 消費税廃止(年間26兆円)
- 小学校から大学院まで無償(年間4兆円)*授業料及び入学金、施設整備費など
- 奨学金債務チャラ(免除) 9兆円
- 水道光熱費補助(年間11兆円)
- 通信費補助(年間8.6兆円)*携帯電話・固定電話・Wi-Fiなど。
- 社会保険料免除(年間63兆円)

これらをまず大胆に実施し、物価の状況を注視しつつ調節します。

財源はある。政治に実行させましょう。私たちが先頭に立ちます。